

ロボット・テクノロジー関連株ファンド－ロボテック－  
 ロボット・テクノロジー関連株ファンド－ロボテック－（為替ヘッジあり）  
 ロボット・テクノロジー関連株ファンド（年1回決算型）－ロボテック（年1回）－（為替ヘッジあり）  
 ロボット・テクノロジー関連株ファンド（年1回決算型）－ロボテック（年1回）－

## 最近の運用状況と今後の見通しについて

～withコロナ時代の課題解決を助けるロボット・テクノロジーの進展加速に注目～

2020年6月29日

### お伝えしたいポイント

- 当ファンドの基準価額は、コロナショック後に急回復し、世界株式をアウトパフォーム
- withコロナ時代の課題解決を助けるロボット・テクノロジーの進展加速に注目
- ポートフォリオではwithコロナでも成長が期待できるテクノロジー関連銘柄に投資

### 当ファンドの基準価額は、コロナショック後に急回復し、世界株式をアウトパフォーム

ロボット・テクノロジー関連株ファンド－ロボテック－（以下、ロボテック）の分配金再投資基準価額は、世界株式をアウトパフォームして推移しています。コロナショックの際は、世界株式の下落に伴い、ロボテックの基準価額も下落しました。しかし、その後は、コロナによる課題を解決する銘柄として、在宅勤務やオンライン消費の拡大を支えるテクノロジー関連銘柄が注目されたことや、経済活動の再開気運が高まるにつれて設備投資関連銘柄が反発したことなどから、ロボテックの基準価額は世界株式を上回るペースで上昇し、6月上旬には設定来最高値を更新するまで回復しました。

#### 「ロボテック」と世界株式のパフォーマンス比較

（2015年12月7日（「ロボテック」設定日）～2020年6月23日）

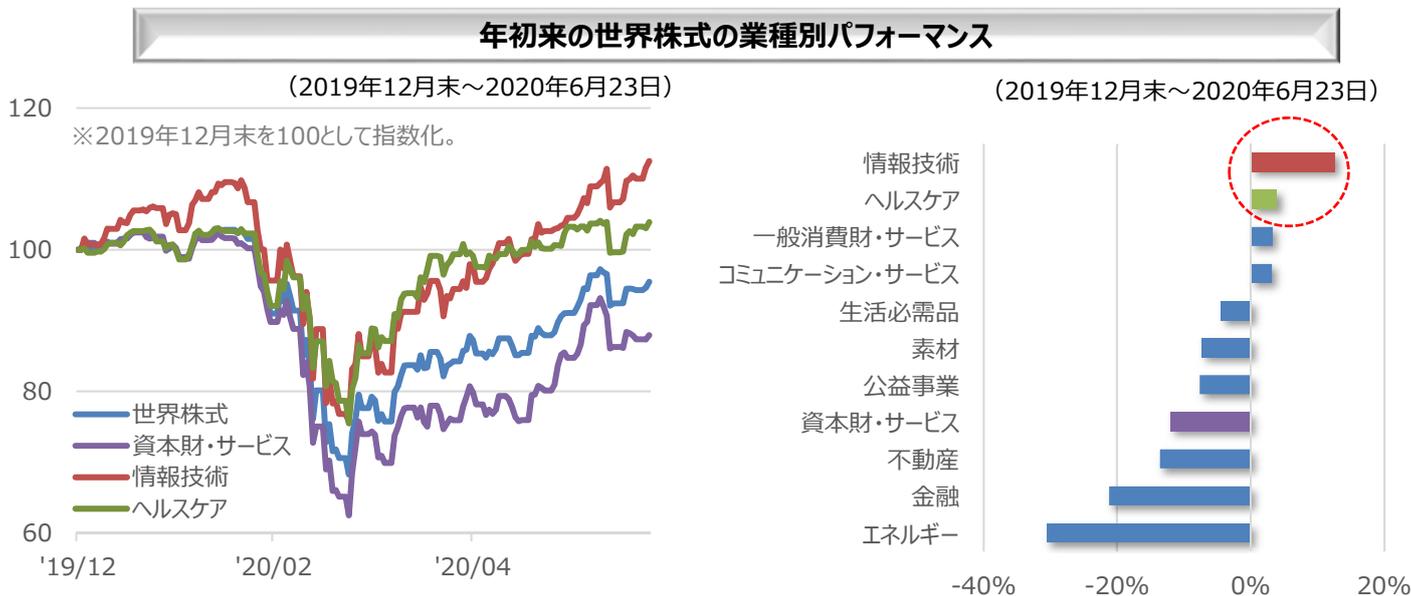


※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています。※「世界株式」はMSCI ACWI Indexを使用しています。また、当ファンドのベンチマークではありません。※円換算は、前営業日の指数値に当日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値を乗じて算出しています。※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

（出所）ブルームバーグ、アクサ・インベストメント・マネージャーズ

## 年初来のマーケット環境～上昇局面では、テクノロジー関連セクターが好調～

年初来の世界株式市場では、コロナによる経済活動停止の影響度合いなどからセクター間のパフォーマンス格差が広がりました。コロナによる障壁を乗り越えて社会を支える商品・サービスを提供する銘柄群を中心に、情報技術セクターやヘルスケアセクターの上昇が目立ちました。一方、資本財・サービスセクターは、経済活動の停止による設備投資の減少懸念などから下落率が大きくなったものの、経済活動の再開期待が高まるにつれパフォーマンスが改善しています。



※世界株式・業種別指数はMSCI ACWI Index (ドル建て) を使用しています。また、当ファンドのベンチマークではありません。※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

(出所) ブルームバーグ

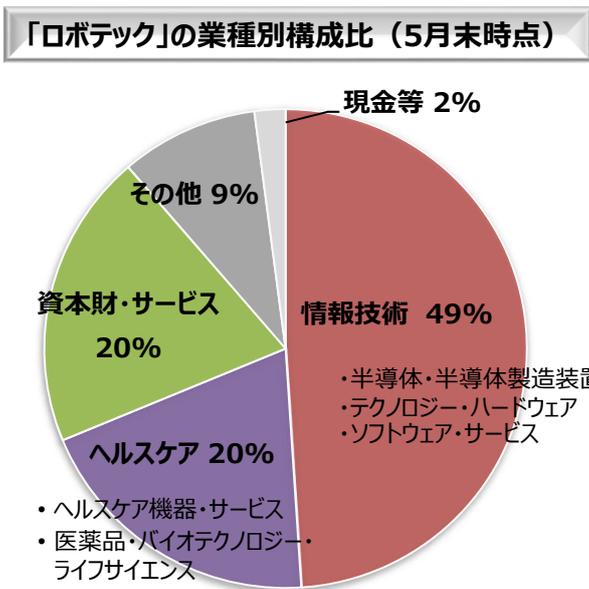
## 当ファンドの年初来の運用状況～テクノロジー銘柄がパフォーマンスに貢献～

当ファンドでは、ロボット・テクノロジーの進展に注目をして投資を行っており、投資対象のセクターでは、情報技術やヘルスケア、資本財・サービスなどのウエイトが高位となっています。社会を支えるテクノロジー技術への需要が顕在化し大幅上昇となった情報技術については、一部、利益確定の売却や銘柄の入れ替えを行いました。一方、割安感がでてきたヘルスケアや経済活動の再開により業績の改善が期待される資本財関連銘柄を買い増した結果、これらのセクターのウエイトが2019年末対比で上昇しました。



※世界株式はMSCI ACWI Indexを使用しています。また、当ファンドのベンチマークではありません。※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

(出所) ブルームバーグ



※比率は、組入ファンドの純資産総額に対するものです。※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準 (GICS) によるものです。

## withコロナ時代の課題解決を助けるロボット・テクノロジーの進展加速に注目

新型コロナウイルスの感染拡大は、グローバルな経済活動からわたしたちの日々の生活まで大きな変化をもたらし、それにより浮かび上がった課題の解決が重要となっています。

## 新型コロナウイルスの感染拡大により、今、世界で起こっていること

## オンライン消費の急拡大

- これまで利用が進んでいなかった顧客層や商品カテゴリーでもオンライン消費が浸透
- 一方、物流施設では、人手不足問題や感染症防止のための密集回避などが新たな課題に

- 倉庫や物流センター向けの省人化・自動化投資は今後も継続的な拡大が見込まれる



## グローバル生産体制の再構築と自動化

- 米中貿易摩擦問題とコロナショックにより、世界のサプライチェーンの寸断リスクが急浮上
- サプライチェーンの持続可能性（寸断リスク抑制）と生産効率性（コスト抑制）を両立したグローバル生産体制の再構築が課題に

- 生産拠点を自国や主要市場の近隣に移す検討が進み、効率性追求のため、最先端のロボット・自動化技術を導入した工場の新設が見込まれる



## ロボット・テクノロジーによる課題解決

## 働き方の変化とネットワーク需要の高まり

- 在宅勤務の拡大や働き方の多様化により、各種業務プロセスで遠隔対応ソリューションが急速に浸透
- 情報の安全性を確保しつつ、ネットワーク・インフラの強化・拡充が課題に

- 遠隔対応ニーズの高まりを背景に、半導体をはじめとするネットワーク技術への需要が拡大
- “つながる”技術の拡充が、イノベーションを加速し、ロボット・テクノロジーの成長を促進

- 5Gサービスの商用化が本格化
- データセンター、クラウド・サービスは、“社会インフラ”に



## 医療分野で進む自動化とデジタル化

- 経済活動の本格再開に向けて、新型コロナウイルスの治療薬とワクチンの開発が急務
- 感染症対策を行いつつ、高度医療・患者に寄り添う医療を提供しつづけることが課題に

- 感染症リスクへの対応から、各種医療分野の自動化需要が拡大
- センサーやIoT、AIを取り込んだ医療のデジタル化が進む

- センサーやIoT：遠隔モニタリング、生体情報のデータベース化 など
- AI：CTスキャン画像分析、論文分析、創薬シミュレーション など



つく「作る」

はこ「運ぶ」

たす「助ける・守る」

## withコロナ時代も、ロボット・テクノロジーは社会課題解決に貢献する成長分野

## コロナ後の世界とロボテック

足元はモノの流れと経済活動が止まっているが・・・

- ✓ 生産能力は健在
- ✓ 各国政府による需要創出期待
- ✓ 世界企業の手元流動性は潤沢



感染収束後は、急速で力強い経済活動の回復期待

- ✓ 自動化はロボット・テクノロジーの中核
- ✓ 遠隔技術はロボット・テクノロジーの一部

## ポートフォリオではwithコロナでも成長が期待できるテクノロジー関連銘柄に投資

注目ポイント：オンライン消費の急拡大

オカド・グループ<sup>o</sup>（イギリス）業種：小売

### 会社概要

英国のオンライン食品小売企業。同社は米国のクローガーや日本のイオンなど海外の大手スーパーへの物流自動化システムのライセンス提供に重点を置くビジネスモデルへと転換を図っている。都市封鎖期間中に大きく需要を伸ばしたネットスーパーは、今後も成長を続けるとみられ、新たな小売企業との提携も注目される。

注目ポイント：働き方の変化とネットワーク需要の高まり

チームビューアー（ドイツ）業種：ソフトウェア

### 会社概要

ドイツのソフトウェア会社。商用および産業用機器を遠隔監視・管理するプラットフォームや、AR（拡張現実）技術を活用した遠隔サポート用ソフトウェアを提供している。テレワーク対応、業務の効率化を支援する技術として、様々な分野での需要の拡大が見込まれる。

注目ポイント：生産体制の見直しと自動化

キーエンス（日本）業種：テクノロジー・ハードウェア

### 会社概要

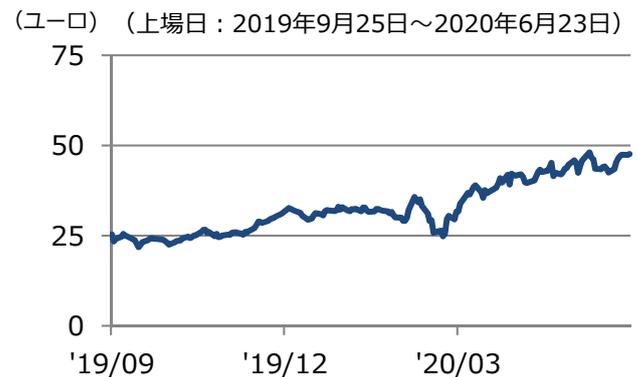
コンピューター導入によるFA（工場生産の自動化）機器用のセンサーや制御・計測機器などの製造・販売を行う。生産現場の生産性や品質向上に貢献する製品を多数抱え、強みである顧客に密着したコンサルティングセールスを活かして、国内外の幅広い企業に生産性や品質の向上に貢献するソリューションを提供している。

※ 業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです。※ 上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

### 株価の推移



### 株価の推移



### 株価の推移



(出所) ブルームバーグ、アクサ・インベストメント・マネージャーズ

## 今後の見通しとファンドの運用方針

### 今後の見通し

新型コロナウイルスの影響を完全に把握することは現時点ではまだ難しいものの、世界の主要国の大半で、中央銀行や政府が経済を下支えするために前例のない措置を講じており、大規模な景気刺激策が発表されています。同時に、世界の多くの国でウイルス感染抑制を目的とした個人の活動や移動に厳しい制限が加えられており、経済活動に甚大な影響を及ぼしています。しかしながら、欧州や米国では感染拡大のピークは過ぎ、5月には多くの国で経済再開の具体的なプロセスが提示され、実際に開始されており、経済活動が徐々に戻り始めています。

新型コロナウイルス流行の結果として世界のサプライチェーンが寸断され、また、これまでの米中貿易摩擦の影響もあり、企業は生産拠点や重要部品の調達先を見直さざるを得なくなっています。新興国における労働コスト面での優位性が年々低下しているという事実もあることから、生産拠点の一部は欧米に戻る可能性が高いとみており、そうした動きが既に始まっています。欧米に生産拠点を移す際には効率性を追求した工場が必要となり、最先端のロボットや自動化技術への需要が一層高まることから、当ファンドの投資テーマに対して長期的な追い風になると考えられます。

### 今後の運用方針

当ファンドは「作る」、「運ぶ」、「助ける・守る」の3つのテーマに着目し、様々なロボット関連産業の企業に投資します。「作る」では、ロボット産業におけるリーディング・カンパニーに加え、製造工程を監視制御するシステムを開発する企業、「運ぶ」では、自動運転技術を可能とするソフトウェアや半導体企業、「助ける・守る」では、ロボット外科手術やデジタルヘルスなどを手掛ける企業等に注目しています。

今年は主要メーカーから5G対応スマートフォンの投入が予定されており、その生産ラインにおいて大規模な設備投資が必要になると予想しています。引き続き5Gの本格導入や電気自動車の普及がロボット産業の需要を押し上げるものとみています。また、自動化のニーズは今後ますます高まり、コネクティビティの向上、人工知能やビッグデータ分析などの先端技術の開発が進められるとともに半導体やソフトウェアの応用範囲がさらに広がっていくと思われ、これらの銘柄に注目して、ポートフォリオを構築していく方針です。

また、コロナショックの発生は経済活動や人々の生活に大きな変化をもたらしました。世界が直面している課題を解決するためにロボット・テクノロジーが大きく貢献することが期待されており、これらの動向にも注目していきます。

以上のように、ヘルスケア、自動車、テクノロジー、物流などの幅広い分野でロボット関連技術の導入が加速すると考えており、今後も、成長期待の高いロボット関連産業の企業に投資を行うことでファンドの成長をめざしてまいります。

## 投資対象ファンド\*の運用状況（基準日：2020年5月末）

\* アクサ IM・グローバル・ロボット関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

《アクサ IM・グローバル・ロボット関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）の運用状況》 ※比率は、組入ファンドの純資産総額に対するものです。

※アクサ・インベストメント・マネージャーズが提供するデータ等を基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

資産別構成			株式 業種別構成		株式 国・地域別構成	
資産	銘柄数	比率	業種名	比率	国・地域名	比率
外国株式	47	81.0%	資本財	19.9%	アメリカ	60.4%
日本株式	9	16.9%	半導体・半導体製造装置	19.8%	日本	16.9%
現金等		2.1%	テクノロジー・ハードウェア	16.1%	ドイツ	7.9%
合計	56	100.0%	ヘルスケア機器・サービス	15.4%	オランダ	2.6%
			ソフトウェア・サービス	13.1%	台湾	2.1%
			小売	5.0%	フランス	1.9%
			医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	4.4%	イギリス	1.7%
			メディア・娯楽	3.3%	アイスランド	1.3%
			自動車・自動車部品	1.0%	カナダ	1.1%
					ケイマン諸島	1.0%
					ジャージー	1.0%

株式 通貨別構成		合計97.9%
通貨名	比率	
米ドル	64.7%	
日本円	16.9%	
ユーロ	12.4%	
台湾ドル	2.1%	
英ポンド	1.7%	

株式 規模別構成		合計97.9%
時価総額	比率	
大型株（時価総額100億米ドル超）	68.7%	
中小型株（時価総額100億米ドル以下）	29.2%	

組入上位10銘柄				合計29.6%
銘柄名	国・地域名	業種名	比率	
キーエンス	日本	テクノロジー・ハードウェア	4.1%	
アルファベット	アメリカ	メディア・娯楽	3.3%	
インテリジェントサージカル	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	3.3%	
アマゾン・ドット・コム	アメリカ	小売	3.3%	
デクスコム	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	3.0%	
オートデスク	アメリカ	ソフトウェア・サービス	2.8%	
サーモフィッシャーサイエンティフィック	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.6%	
アップル	アメリカ	テクノロジー・ハードウェア	2.6%	
PTC	アメリカ	ソフトウェア・サービス	2.4%	
アンシス	アメリカ	ソフトウェア・サービス	2.2%	

※アクサ・インベストメント・マネージャーズが提供するデータ等を基に大和アセットマネジメントが作成したものです。※比率は、組入ファンドの純資産総額に対するものです。※上記データは、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日のデータに基づきます。※上記データは、四捨五入の関係で合計の数値と一致しない場合があります。※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです。※ジャージーは英王室直轄領で、税率が低いなどの税制優遇措置が設けられているため、本社や子会社を登記する企業が多い地域です。

## 投資対象ファンド\*の運用状況（基準日：2020年5月末）

\* アクサIM・グローバル・ロボット関連株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

《アクサIM・グローバル・ロボット関連株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）の運用状況》 ※比率は、組入ファンドの純資産総額に対するものです。

※アクサ・インベストメント・マネージャーズが提供するデータ等を基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

資産別構成			株式 業種別構成		株式 国・地域別構成	
資産	銘柄数	比率	業種名	比率	国・地域名	比率
外国株式	47	79.1%	資本財	19.5%	アメリカ	59.0%
日本株式	9	16.5%	半導体・半導体製造装置	19.3%	日本	16.5%
現金等		4.3%	テクノロジー・ハードウェア	15.8%	ドイツ	7.7%
合計	56	100.0%	ヘルスケア機器・サービス	15.0%	オランダ	2.6%
			ソフトウェア・サービス	12.8%	台湾	2.1%
			小売	4.8%	フランス	1.8%
			医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	4.3%	イギリス	1.7%
			メディア・娯楽	3.2%	アイスランド	1.2%
			自動車・自動車部品	0.9%	カナダ	1.1%
					ケイマン諸島	1.0%
					ジャージー	0.9%

株式 通貨別構成		合計95.7%
通貨名	比率	
米ドル	63.3%	
日本円	16.5%	
ユーロ	12.1%	
台湾ドル	2.1%	
英ポンド	1.7%	

株式 規模別構成				合計95.7%
時価総額		比率		
大型株（時価総額100億米ドル超）		67.2%		
中小型株（時価総額100億米ドル以下）		28.5%		

組入上位10銘柄				合計29.0%
銘柄名	国・地域名	業種名	比率	
キーエンス	日本	テクノロジー・ハードウェア	4.0%	
アルファベット	アメリカ	メディア・娯楽	3.2%	
インテリジェントサージカル	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	3.2%	
アマゾン・ドット・コム	アメリカ	小売	3.2%	
デクスコム	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	3.0%	
オートデスク	アメリカ	ソフトウェア・サービス	2.7%	
サーモフィッシャーサイエンティフィック	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.6%	
アップル	アメリカ	テクノロジー・ハードウェア	2.5%	
PTC	アメリカ	ソフトウェア・サービス	2.3%	
アンシス	アメリカ	ソフトウェア・サービス	2.2%	

※アクサ・インベストメント・マネージャーズが提供するデータ等を基に大和アセットマネジメントが作成したものです。※比率は、組入ファンドの純資産総額に対するものです。※上記データは、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日のデータに基づきます。※上記データは、四捨五入の関係で合計の数値と一致しない場合があります。※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです。※ジャージーは英王室直轄領で、税率が低いなどの税制優遇措置が設けられているため、本社や子会社を登記する企業が多い地域です。

## ■ 基準価額・純資産・騰落率の推移

### ■ ロボット・テクノロジー関連株ファンド -ロボテック-

#### 《基準価額・純資産の推移》

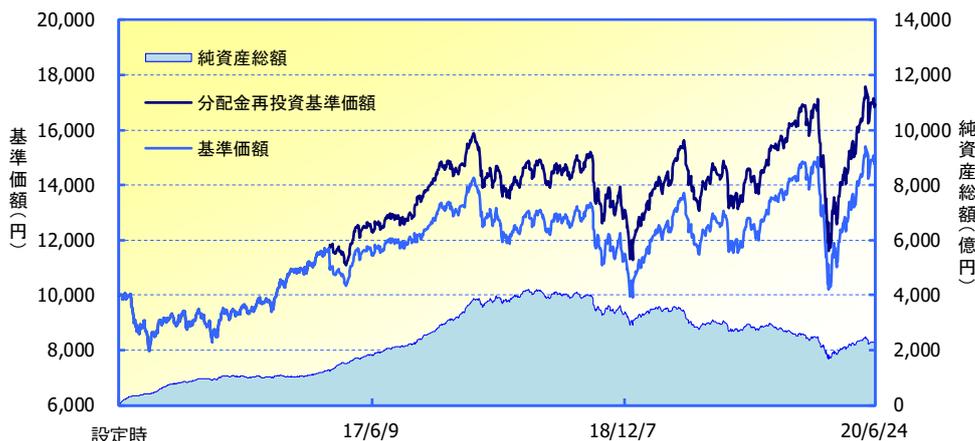
当初設定日（2015年12月7日）～2020年6月26日

2020年6月26日現在

基準価額	14,867 円
純資産総額	2,255億円

#### 期間別騰落率

期間	ファンド
1か月間	+4.9 %
3か月間	+29.6 %
6か月間	+4.0 %
1年間	+20.6 %
3年間	+34.2 %
5年間	----
年初来	+3.8 %
設定来	+69.4 %



### ■ ロボット・テクノロジー関連株ファンド -ロボテック-（為替ヘッジあり）

#### 《基準価額・純資産の推移》

当初設定日（2016年9月30日）～2020年6月26日

2020年6月26日現在

基準価額	14,119 円
純資産総額	123億円

#### 期間別騰落率

期間	ファンド
1か月間	+4.9 %
3か月間	+31.1 %
6か月間	+5.4 %
1年間	+19.4 %
3年間	+32.6 %
5年間	----
年初来	+5.3 %
設定来	+57.9 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応当日までとし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

## ■ 基準価額・純資産・騰落率の推移

### ■ ロボット・テクノロジー関連株ファンド（年1回決算型） - ロボテック（年1回） - （為替ヘッジあり）

#### 《基準価額・純資産の推移》

2020年6月26日現在

基準価額	15,683 円
純資産総額	28億円

#### 期間別騰落率

期間	ファンド
1か月間	+4.8 %
3か月間	+31.0 %
6か月間	+5.2 %
1年間	+19.1 %
3年間	+32.2 %
5年間	-----
年初来	+5.1 %
設定来	+56.8 %



### ■ ロボット・テクノロジー関連株ファンド（年1回決算型） - ロボテック（年1回） -

#### 《基準価額・純資産の推移》

2020年6月26日現在

基準価額	19,406 円
純資産総額	125億円

#### 期間別騰落率

期間	ファンド
1か月間	+4.9 %
3か月間	+29.7 %
6か月間	+4.1 %
1年間	+20.7 %
3年間	+34.4 %
5年間	-----
年初来	+3.9 %
設定来	+94.1 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。  
 ※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。  
 ※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応当日までとし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。  
 ※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。  
 ※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

## Ⅰ ファンドの目的・特色

### ファンドの目的

日本を含む世界のロボット関連企業の株式に投資し、値上がり益を追求することにより、信託財産の成長をめざします。

### ファンドの特色

1. 日本を含む世界のロボット関連企業の株式に投資します。  
※株式…DR（預託証券）を含みます。  
※当ファンドにおけるロボット関連企業とは、ロボット・テクノロジーの開発や製造などにより、ビジネスを展開する企業を指します。
2. 株式の運用は、アクサ・インベストメント・マネージャーズが担当します。
3. 当ファンドは、複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。  
投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、ロボット関連企業の株式に投資します。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

## Ⅰ 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク、信用リスク）」、「特定の業種への集中投資リスク」、「為替変動リスク」、「カンントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※ロボット・テクノロジー関連株ファンド（ロボテック）（為替ヘッジあり）とロボット・テクノロジー関連株ファンド（年1回決算型）（ロボテック）（年1回）（為替ヘッジあり）は、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。一部の通貨について、為替ヘッジが困難、あるいは、ヘッジコストが過大と判断される際には、為替ヘッジを行わないまたは他の通貨で代替した為替取引を行なう場合があるため、為替変動の影響を受けることがあります。なお、為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

## I ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 <上限> 3.3% (税抜 3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.2375% (税抜 1.125%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする 投資信託証券	年率 0.5775% (税抜 0.525%)	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	年率 1.815% (税込) 程度	
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

**大和アセットマネジメント**

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

## 当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

## ロボット・テクノロジー関連株ファンド –ロボテック– 取扱販売会社

販売会社名 (業態別、50音順) (金融商品取引業者名)		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第8号	○	○		
株式会社青森銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第1号	○			
株式会社阿波銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第1号	○			
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○			
株式会社沖縄海邦銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第3号	○			
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○	○		
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○			
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○	○		
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第52号	○			
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○			
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○			
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第8号	○			
埼玉縣信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第202号	○			
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	○	○		
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○	○		
株式会社山陰合同銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第1号	○			
株式会社静岡中央銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第15号	○			
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○			
株式会社十八銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第2号	○			
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	○	○		
株式会社親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
全国信用協同組合連合会	登録金融機関	関東財務局長(登金)第300号				
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第61号	○			
株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第17号	○			
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第14号	○			
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○			
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第17号	○			
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第44号	○			
株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第60号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	○			
株式会社長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第63号	○			
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	○	○		
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○			
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○	○		
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第18号	○			
株式会社豊和銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第7号	○			
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○	○		
株式会社北洋銀行 (委託金融商品取引業者 北洋証券株式会社)	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○	○		
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○	○		
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第34号	○	○	○	
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○			
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号	○			
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	○	○	○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○		

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。

## ロボット・テクノロジー関連株ファンド ―ロボテック― 取扱い販売会社

販売会社名 (業態別、50音順) (金融商品取引業者名)		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○		○	○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第169号	○			
ごうぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第43号	○			
寿証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第7号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
島大証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第6号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第77号	○	○		○
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○			
荘内証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第1号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第110号	○	○		
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○		○
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第32号	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
西村証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第26号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○			
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○		
松阪証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第19号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
三田証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第175号	○			
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○		○	
豊証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第21号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。

## ロボット・テクノロジー関連株ファンドーロボテックー（為替ヘッジあり） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○	○		
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○			
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	○	○		
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第61号	○			
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第14号	○			
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○	○		
株式会社北洋銀行 (委託金融商品取引業者 北洋証券株式会社)	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○	○		
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	○	○	○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第169号	○			
ごうぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第43号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
島大証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第6号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第77号	○	○		○
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
豊証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第21号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。

## ロボット・テクノロジー関連株ファンド（年1回決算型）－ロボテック（年1回）－（為替ヘッジあり） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○	○		
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	○	○		
株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第16号	○			
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○	○		
株式会社北洋銀行 (委託金融商品取引業者 北洋証券株式会社)	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○	○		
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
西日本シティIT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
豊証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第21号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

## ロボット・テクノロジー関連株ファンド（年1回決算型）－ロボテック（年1回）－ 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○	○		
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	○	○		
株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第16号	○			
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	○	○		
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○	○		
株式会社北洋銀行 (委託金融商品取引業者 北洋証券株式会社)	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○	○		
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号	○			
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第110号	○	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○		○
西日本シティIT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
豊証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第21号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。